

●永年勤続表彰制度に関する調査

“永年勤続表彰”の実施率は81.6%

——定年退職慰労制度は38.2%

——リフレッシュ休暇制度は42.9%

〒102-0093 千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館7F

産 労 総 合 研 究 所

(SANRO Research Institute, Inc.)

お問い合わせ先：03-3237-1611 調査担当：福岡

調査結果の要約

- ▶永年勤続表彰制度を実施している企業は81.6%と8割を超え、終身雇用や年功的処遇の見直しが進むなかでも、いまだに大多数の企業が長期勤続を奨励する制度を維持している。
- ▶永年勤続表彰の勤続年数ごとの実施状況をみると、最も多いのが勤続20年の83.5%、次いで勤続30年79.6%、勤続10年68.1%、勤続25年が35.3%となり、10年きざみで実施する企業が多い。
- ▶永年勤続表彰の表彰方法をみると、賞品（記念品）を贈るが48.4%、賞金を贈るが23.3%、勤続年数により異なるが13.1%となっている。勤続年数ごとの賞品価格をみると、勤続5年1.5万円、10年3.3万円、15年3.3万円、20年6.3万円となっている。
- ▶賞品の内容をみると、商品券やギフトカタログなど、社員の選択の幅を広げた自由度の高い賞品が増えている。
- ▶永年勤続表彰の賞金を贈る場合についてみると、勤続5年2.3万円、10年4.6万円、15年5.6万円、20年8.1万円となっている。
- ▶定年退職慰労制度の実施率は38.2%で、前回調査（98年36.4%）に比べやや増加した。慰労方法をみると、賞品を贈るが76.6%、旅行に招待19.1%、賞金を贈るが12.8%となった。
- ▶リフレッシュ休暇制度の実施率は42.9%。勤続年数ごとの実施状況をみると、勤続10年53.2%、20年64.7%、30年68.2%と続く。休暇日数をみると、勤続10年で4.9日、20年5.5日、30年6.7日となり、土日を含め1週間から10日のリフレッシュ休暇というのが実態である。

● 調 査 要 領 ●

《調査対象》……当所の会員企業から一定の方法で抽出した企業および前回調査に回答のあった企業の合計3,000社。そのうち、締切日までに回答のあった468社を集計対象とした。

《調査時期》……2003年2月

《調査方法》……郵送によるアンケート方式

《集計企業数》

(単位：社、%)

産業・規模	合 計	製 造 業	非 製 造 業
調査計	468(100.0)	160(34.2)	308(65.8)
1,000人以上	86(100.0)	36(41.9)	50(58.1)
300~999人	128(100.0)	40(31.3)	88(68.8)
299人以下	254(100.0)	84(33.1)	170(66.9)

賃金・人事管理に関する民間の研究機関である産労総合研究所（代表・高橋邦明）では、このほど「永年勤続表彰制度に関する調査」をまとめましたので以下に紹介します。

● 調査結果の概要

● 永年勤続表彰の実施率は81.6%

永年勤続表彰制度の実施状況をみると、制度のある企業は81.6%、前回調査（'98年）85.8%に比べ4.2%減少した（図1、表1）。

これを規模別にみると、従業員数1,000人以上（以下、大企業）が80.2%、300～999人（以下、中堅企業）が85.2%、299人以下（以下、中小企業）が80.3%となり、中堅企業の実施率がやや高い。また、産業別にみると、製造業の78.1%に対し、非製造業は83.4%の実施率であった。

'90年代前半までは、大企業（'92年調査：95.7%）と製造業（同96.6%）での実施率が高かったが、今回は、これが逆転し、大企業の実施率が最も低い。この11年間の減少幅をみると、大企業15.5ポイント、中小企業12.3ポイント、製造業18.5ポイントと、これらの規模、産業での減少幅が大きい。また、ここ5年間では、製造業での減少幅（11.2ポイント減）の減少が顕著である。これに対して、中堅企業や非製造業では11年間で4～5ポイントの減少にすぎない（表1）。

なお、表彰の実施間隔をみると、10年きざみ（勤続10年68.1%、同20年83.5%、同30年79.6%）で実施する企業が多い（図2）。

図1 永年勤続表彰制度の実施率の推移（単位：%）

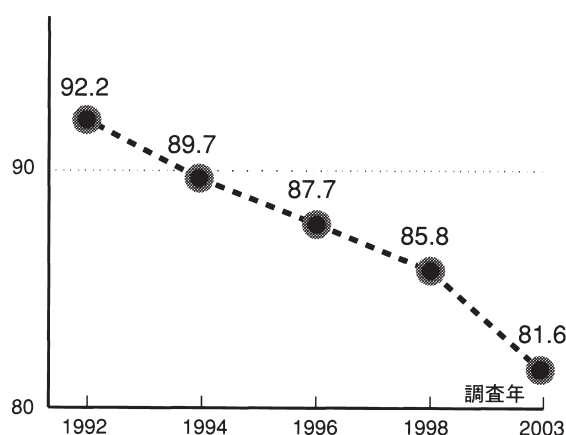


図2 勤続年数別の永年勤続表彰制度の実施状況（複数回答）（単位：%）

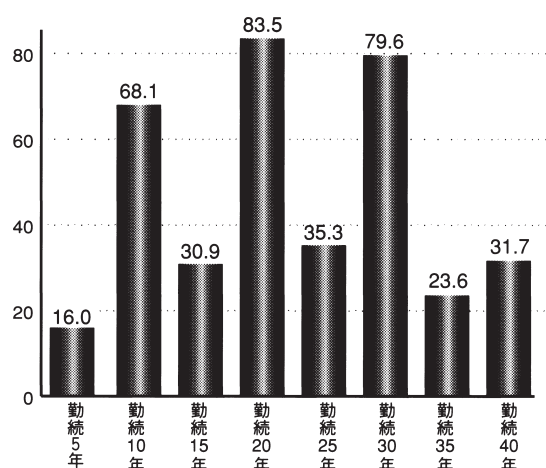


表1 永年勤続表彰制度の実施状況と推移

(単位：%)						
調査年	合計	1,000人以上	300～999人	299人以下	製造業	非製造業
2003年	81.6	80.2	85.2	80.3	78.1	83.4
1998	85.8	84.6	89.0	83.6	89.3	83.7
1996	87.7	89.8	88.1	86.4	89.9	86.3
1994	89.7	92.2	89.8	88.0	92.5	87.6
1992	92.2	95.7	89.1	92.6	96.6	88.5
減少幅(ポイント)						
92年-03年	10.6	15.5	3.9	12.3	18.5	5.1
98年-03年	4.2	4.4	3.8	3.3	11.2	0.3

表彰方法は「賞品を贈る」が約半数

——賞品価格は勤続20年6.3万円、30年12.1万円

表彰方法は、賞品（記念品）を贈るが48.4%、賞金を贈るが23.3%、勤続年数により異なるが13.1%、賞品と賞金の両方を贈るが6.0%となっている（図3）。

次に、賞品を贈る場合、企業があらかじめ指定した賞品を贈る方式（指定制）と、一定額の範囲内で社員に自由に選択させる方式（選択制）とがある。選択制の場合は、賞金と異ならないとして給与課税の対象となることから、最近の傾向は、会社が指定した一定の賞品のなかから、社員が選択する方式（指定賞品からの選択制）が一般化しつつある。そこで、前回調査までは、指定制と選択制の2つに分けて調査・集計してきたが、今回調査では、両者を一本化して集計した。

まず、勤続年数ごとの賞品価格をみると、勤続5年1.5万円、10年3.3万円、15年3.3万円、20年6.3万円、25年8.4万円、30年12.1万円、35年8.3万円、40年10.3万円となる（表2・図4）。

'98年調査と比べると、勤続20年以下が軒並み下がっており、勤続10年が2,300円、勤続20年が3,800円のマイナスとなっている。勤続25年以上は、やや増加しているものの、増加額は、25年の8,100円以外は2,200円（30年、35年）、1,000円（40年）であった（表2）。

図3 永年勤続表彰の表彰方法（単位：%）

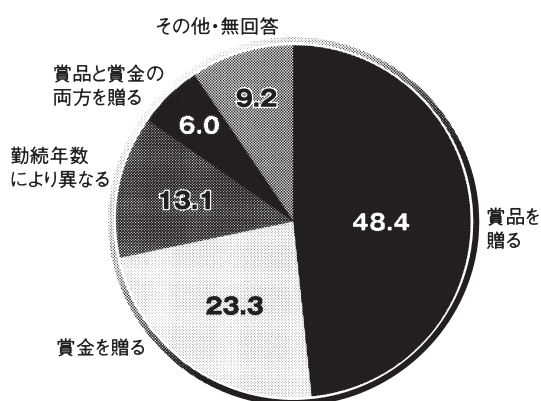


図4 永年勤続表彰の賞品価格と賞金額（単位：円）

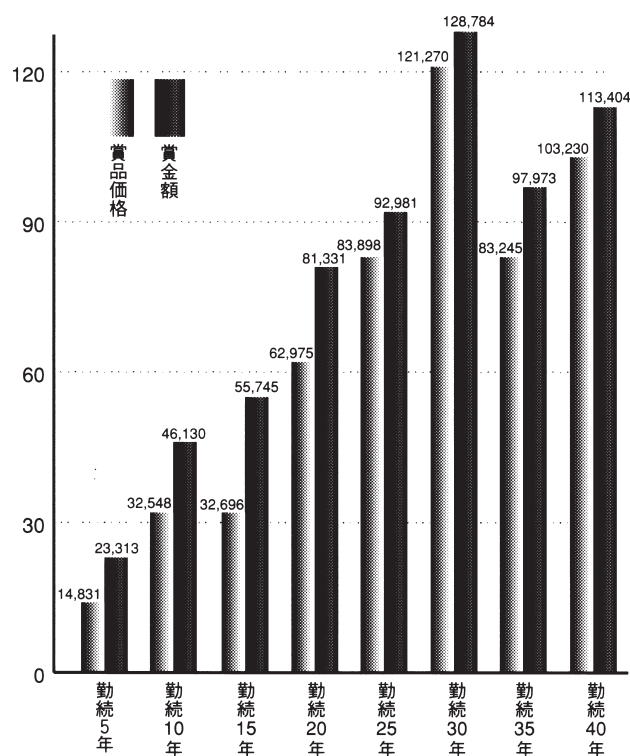


表2 永年勤続表彰の平均賞品価格（賞品を贈る場合）

（単位：円）

年	勤続5年	勤続10年	勤続15年	勤続20年	勤続25年	勤続30年	勤続35年	勤続40年
2003年	14,831	32,548	32,696	62,975	83,898	121,270	83,245	103,230
1998年	17,730	34,815	35,664	66,737	75,796	119,021	81,000	102,244
98年調査比 上昇額(円)	-2,899	-2,267	-2,968	-3,762	8,102	2,249	2,245	986
上昇率(%)	△16.4	△6.5	△8.3	△5.6	10.7	1.9	2.8	1.0
勤続年数別指数	45.6	100.0	100.5	193.5	257.8	372.6	255.8	317.2

● 商品の主流は、旅行クーポンなどの商品券

かつて、永年勤続表彰制度の賞品といえば、記念品的な色彩の濃いものが一般的であり、社名入りの置物や金杯・銀杯・金時計などというものが主流となり、また、電気製品や家庭製品など生活用品が多く、しかも、これらは会社が決めたものを贈るというケースがほとんどであった。現在まだその傾向は残っているものの、これらに代わって社員の選択可能な賞品が増えつつある。ゆとり・豊かさがいわれて久しいが、永年勤続表彰制度にもその流れが主流となっていて、個人の選択の幅が広がり、自由度のある賞品が増えている。

勤続10・20・30年についての賞品のベスト3をみると（複数回答）、10年では商品券等（旅行クーポンを除く）が31.0%、電気製品が同じで31.0%、旅行クーポン等が22.4%の順となる。

勤続20年では、商品券等が33.9%、旅行クーポン等33.9%、電気製品19.4%で賞品構成は同じだが、自由度の大きい旅行クーポン等が上位を占める。

勤続30年になると、旅行クーポン等が51.7%と半数を超え最も多く、次いで商品券等が24.1%、衣服・バッグ等が15.5%となっている（表3）。

表3 勤続年数別にみた贈与賞品の種類別割合（複数回答）

（単位：%、（ ）内は社数）

区分	合計	時計	旅行・旅行券等	衣服・バッグ・装身具	商品券・カタログギフト等	電気製品	置物・飾物等	食・漆・陶器類・家庭用品等
勤続5年	100.0(25)	16.0(4)	16.0(4)	20.0(5)	36.0(9)	16.0(4)	8.0(2)	4.0(1)
勤続10年	100.0(58)	15.5(9)	22.4(13)	15.5(9)	31.0(18)	31.0(18)	8.6(5)	12.1(7)
勤続15年	100.0(31)	19.4(6)	16.1(5)	19.4(6)	25.8(8)	19.4(6)	6.5(2)	16.1(5)
勤続20年	100.0(62)	16.1(10)	33.9(21)	12.9(8)	33.9(21)	19.4(12)	12.9(8)	11.3(7)
勤続25年	100.0(32)	12.5(4)	43.8(14)	15.6(5)	15.6(5)	9.4(3)	12.5(4)	6.3(2)
勤続30年	100.0(58)	12.1(7)	51.7(30)	15.5(9)	24.1(14)	13.8(8)	10.3(6)	12.1(7)
勤続35年	100.0(19)	36.8(7)	31.6(6)	10.5(2)	21.1(4)	26.3(5)	21.1(4)	10.5(2)
勤続40年	100.0(28)	17.9(5)	25.0(7)	3.6(1)	25.0(7)	10.7(3)	25.0(7)	7.1(2)
区分	合計	カメラ・ビデオ等	万年筆・文房具類	金杯・銀杯	ランチ・ディナー券	金・金貨	休暇	その他
勤続5年	100.0(25)	—	12.0(3)	—	—	4.0(1)	4.0(1)	4.0(1)
勤続10年	100.0(58)	3.4(2)	8.6(5)	—	3.4(2)	3.4(2)	6.9(4)	32.8(19)
勤続15年	100.0(31)	6.5(2)	—	—	6.5(2)	—	6.5(2)	32.3(10)
勤続20年	100.0(62)	4.8(3)	4.8(3)	1.6(1)	3.2(2)	1.6(1)	8.1(5)	37.1(23)
勤続25年	100.0(32)	12.5(4)	—	3.1(1)	3.1(1)	3.1(1)	12.5(4)	40.6(13)
勤続30年	100.0(58)	6.9(4)	3.4(2)	3.4(2)	3.4(2)	1.7(1)	13.8(8)	43.1(25)
勤続35年	100.0(19)	10.5(2)	—	—	—	5.3(1)	5.3(1)	42.1(8)
勤続40年	100.0(28)	10.7(3)	7.1(2)	—	3.6(1)	3.6(1)	10.7(3)	39.3(11)

（注） 1. 旅行券、商品券は賞品として集計。

2. その他の内訳（主なもの）

勤続5年：お菓子

勤続10年：お菓子、本人の希望品、自転車、地元特産品、釣り用具、記念品、ソフトシャワードリップ、金券類は除く、都度決定

勤続15年：お菓子、自転車、紅白ワイン、任意のもの、キャンプ用テント、記念品

勤続20年：お菓子、自転車、地元特産品、釣り用具、記念品、本人の希望品、都度決定、当社商品、金券類は除く、特に設定なし

勤続25年：お菓子、肌布団、羽毛布団、毛布、自転車、紅白ワイン、記念品、任意のもの

勤続30年：お菓子、自転車、釣り用具、地元特産品、本人の希望品、記念品、健康機器、任意のもの、金券類は除く、特に設定なし

勤続35年：紅白ワイン、毛布、肌布団、自転車、本人の希望品、記念品

勤続40年：釣り用具、本人の希望品、記念品、金券類は除く、決めていない

● 賞金額は、勤続20年8.1万円、30年12.9万円

次に、賞金を贈る場合についてみると、勤続5年2.3万円、10年4.6万円、15年5.6万円、20年8.1万円、25年9.3万円、30年12.9万円、35年9.8万円、40年11.3万円となる（表4・図4）。

'98年調査と比べると、勤続10年7,100円、15年が3,200円上昇しているが、他の勤続年数では減額となっている。

賞品を贈る場合の賞品価格と賞金額とを比較してみると、いずれの勤続年数においても賞金額が賞品価格を上回っており、その額は、勤続10年で1万4,000円、20年で1万8,000円、30年で8,000円となっている（表4）。

● 定年退職慰労制度を実施している企業は38.2%

——前回よりやや増加

定年退職慰労（表彰）制度については、'94年から調査を開始した。制度の実施率は、これまで漸減傾向にあったが（94年43.5%→96年40.8%→98年36.4%）、今回調査では38.2%とやや増加した（表5）。

定年退職慰労（表彰）制度は、定年時の勤続年数によって表彰対象の有無や賞品価格・賞金額を決める場合と、勤続年数にかかわらず、一律に表彰する場合とがある。今回調査によると、一律に慰労（表彰）する企業が多く、59.8%と約6割を占めている（表6）。

表4 永年勤続表彰の平均賞金額（賞金を贈る場合）

（単位：円）

区 分	勤続5年	勤続10年	勤続15年	勤続20年	勤続25年	勤続30年	勤続35年	勤続40年
2003年	23,313	46,130	55,745	81,331	92,981	128,784	97,973	113,404
1998年	27,255	39,024	52,566	82,216	95,764	136,154	126,844	140,625
'98年調査比								
上昇額(円)	-3,942	7,106	3,179	-885	-2,783	-7,370	-28,871	-27,221
上昇率(%)	△14.5	18.2	6.0	△1.1	△2.9	△5.4	△22.8	△19.4
賞品価格との対比								
差額(円)	8,482	13,582	23,049	18,356	9,083	7,514	14,728	10,174
格差(倍)	1.6	1.4	1.7	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1
勤続年数別指数	50.5	100.0	120.8	176.3	201.6	279.2	212.4	245.8

- （注） 1. 上昇額は「03年-98年」で算出。上昇率は、「上昇率÷98年の金額×100」で算出。
 2. 差額は、「賞金額-賞品価格」で算出。
 3. 格差は、「賞金額/賞品価格」で算出。
 4. 勤続年数別指数は、勤続10年=100.0とした指数。

表5 定年退職慰労（表彰）制度の実施状況と推移

（単位：%）

調査年	調査計	1,000人以上	300~999人	299人以下	製造業	非製造業
2003年	38.2	59.3	39.1	30.7	46.9	33.8
1998	36.4	56.4	35.6	25.4	45.9	30.8
1996	40.8	74.1	38.4	26.2	47.1	36.8
1994	43.5	61.2	37.6	37.5	52.3	36.8

次に、慰労（表彰）方法をみると、賞品を贈るが76.6%（賞品を贈る68.8%+賞品と旅行3.5%+賞品と賞金4.3%）、旅行に招待19.1%（旅行に招待14.9%+賞品と旅行3.5%+旅行と賞金0.7%）で、賞金を贈るが12.8%（賞金を贈る7.8%+旅行と賞金0.7%、賞品と賞金4.3%）と少ない（表7）。

次に、賞品価格を一律についてみると、調査計で6.2万円、勤続年数別にみると、勤続30年が8.1万円で最も高く、次いで勤続40年が7.9万円、勤続35年7.6万円、勤続20年が6.1万円となっている（表8）。

表6 勤続年数別の定年退職慰労（表彰）制度の実施状況（複数回答）

（単位：%、（ ）内は社数）

規模・産業	合計	一律	勤続5年	勤続10年	勤続15年	勤続20年	勤続25年	勤続30年	勤続35年	勤続40年
調査計	100.0 (179)	59.8 (107)	7.3 (13)	13.4 (24)	16.8 (30)	26.3 (47)	22.3 (40)	27.9 (50)	25.7 (46)	26.3 (47)
1,000人以上	100.0 (51)	68.6 (35)	7.8 (4)	9.8 (5)	11.8 (6)	19.6 (10)	17.6 (9)	17.6 (9)	17.6 (9)	19.6 (10)
300～999人	100.0 (50)	74.0 (37)	2.0 (1)	10.0 (5)	10.0 (5)	22.0 (11)	14.0 (7)	22.0 (11)	16.0 (8)	18.0 (9)
299人以下	100.0 (78)	44.9 (35)	10.3 (8)	17.9 (14)	24.4 (19)	33.3 (26)	30.8 (24)	38.5 (30)	37.2 (29)	35.9 (28)
製造業計	100.0 (75)	60.0 (45)	8.0 (6)	14.7 (11)	17.3 (13)	26.7 (20)	24.0 (18)	29.3 (22)	26.7 (20)	26.7 (20)
非製造業計	100.0 (104)	59.6 (62)	6.7 (7)	12.5 (13)	16.3 (17)	26.0 (27)	21.2 (22)	26.9 (28)	25.0 (26)	26.0 (27)

表7 定年退職慰労（表彰）の表彰方法

（単位：%、（ ）内は社数）

規模・産業	合計	賞品を贈る	旅行に招待	賞金を贈る	賞品と旅行を贈る	旅行と賞金を贈る	賞品と賞金を贈る
調査計	100.0 (141)	68.8 (97)	14.9 (21)	7.8 (11)	3.5 (5)	0.7 (1)	4.3 (6)
1,000人以上	100.0 (38)	71.1 (27)	15.8 (6)	—	10.5 (4)	—	2.6 (1)
300～999人	100.0 (45)	71.1 (32)	15.6 (7)	6.7 (3)	—	—	6.7 (3)
299人以下	100.0 (58)	65.5 (38)	13.8 (8)	13.8 (8)	1.7 (1)	1.7 (1)	3.4 (2)
製造業計	100.0 (59)	55.9 (33)	23.7 (14)	10.2 (6)	8.5 (5)	—	1.7 (1)
非製造業計	100.0 (82)	78.0 (64)	8.5 (7)	6.1 (5)	—	1.2 (1)	6.1 (5)

表8 定年退職慰労（表彰）の平均賞品価格（賞品を贈る場合）

（単位：円、（ ）内は社数）

規模・産業	一律	勤続5年	勤続10年	勤続15年	勤続20年	勤続25年	勤続30年	勤続35年	勤続40年
調査計	61,788 (62)	24,500 (10)	33,824 (17)	42,579 (19)	60,676 (24)	57,053 (19)	81,154 (26)	76,360 (25)	79,286 (28)
1,000人以上	63,048 (21)	30,000 (3)	37,500 (4)	37,500 (4)	60,000 (5)	60,000 (5)	72,000 (5)	72,000 (5)	66,667 (6)
300～999人	56,522 (23)	20,000 (2)	21,000 (5)	40,800 (5)	49,143 (7)	51,000 (4)	95,714 (7)	76,500 (6)	75,714 (7)
299人以下	67,047 (18)	23,000 (5)	40,000 (8)	45,500 (10)	67,685 (12)	58,000 (10)	77,143 (14)	77,857 (14)	86,000 (15)
製造業計	65,775 (20)	20,000 (5)	31,250 (8)	31,250 (8)	55,556 (9)	58,889 (9)	86,667 (12)	86,667 (12)	90,769 (13)
非製造業計	59,889 (42)	29,000 (5)	36,111 (9)	50,818 (11)	63,748 (15)	55,400 (10)	76,429 (14)	66,846 (13)	69,333 (15)

● リフレッシュ休暇制度の導入率は42.9%

—— 休暇日数は5～7日、最高は勤続30年の30日

リフレッシュ休暇制度は、勤続10年、20年といった職業生活の節目に少し長めの休暇を取得して、心身のリフレッシュをはかることを目的とした長期休暇制度である。

まず、リフレッシュ休暇の導入状況を見ると、制度を導入している企業は42.9%と4割を超える。規模別にみると大企業が61.6%、中堅企業が50.8%、中小企業が32.7%となり、大企業での導入率が高い（表9）。

次に、リフレッシュ休暇の導入企業について、勤続年数別の実施状況を見ると、勤続10年53.2%、20年64.7%、30年68.2%と、10年ごとに休暇を付与する企業が多い。

また、勤続年数ごとの休暇日数をみると、勤続10年4.9日、20年5.5日、30年6.7日と、勤続年数に対応して増加しているものの、平均日数でみる限り、土日を含め1週間から10日のリフレッシュ休暇が実態といえよう。

最低日数は1～2日、最高日数は16日（勤続5年）～30日（勤続30年）となっている（表10）。

表9 リフレッシュ休暇制度の実施状況と制度がない企業の理由

（単位：%、（ ）内は社数）

規模・産業	合計	制度あり	制度なし	制度がない企業の理由 (制度なし=100)				無回答
				近い将来 導入の予定	現在検討中	導入の 予定はない	廃止した	
調査計	100.0 (468)	42.9 (201)	56.6 (265)	3.0 (6)	10.2 (20)	84.8 (167)	2.0 (4)	0.4 (2)
1,000人以上	100.0 (86)	61.6 (53)	36.0 (31)	4.5 (1)	4.5 (1)	81.8 (18)	9.1 (2)	2.3 (2)
300～999人	100.0 (128)	50.8 (65)	49.2 (63)	2.3 (1)	6.8 (3)	88.6 (39)	2.3 (1)	—
299人以下	100.0 (254)	32.7 (83)	67.3 (171)	3.1 (4)	12.2 (16)	84.0 (110)	0.8 (1)	—
製造業計	100.0 (160)	45.6 (73)	54.4 (87)	3.3 (2)	8.3 (5)	86.7 (52)	1.7 (1)	—
非製造業計	100.0 (308)	41.6 (128)	57.8 (178)	2.9 (4)	10.9 (15)	83.9 (115)	2.2 (3)	0.6 (2)

表10 勤続年数別のリフレッシュ休暇制度の実施状況（複数回答）

（単位：%、（ ）内は社数）

規模・産業	合計	勤続5年	勤続10年	勤続15年	勤続20年	勤続25年	勤続30年	勤続35年	勤続40年
調査計	100.0 (201)	19.9 (40)	53.2 (107)	29.4 (59)	64.7 (130)	36.3 (73)	68.2 (137)	21.9 (44)	23.9 (48)
1,000人以上	100.0 (53)	17.0 (9)	52.8 (28)	24.5 (13)	56.6 (30)	34.0 (18)	56.6 (30)	15.1 (8)	17.0 (9)
300～999人	100.0 (65)	26.2 (17)	60.0 (39)	30.8 (20)	69.2 (45)	40.0 (26)	73.8 (48)	24.6 (16)	33.8 (22)
299人以下	100.0 (83)	16.9 (14)	48.2 (40)	31.3 (26)	66.3 (55)	34.9 (29)	71.1 (59)	24.1 (20)	20.5 (17)
製造業計	100.0 (73)	23.3 (17)	50.7 (37)	28.8 (21)	56.2 (41)	34.2 (25)	65.8 (48)	20.5 (15)	24.7 (18)
非製造業計	100.0 (128)	18.0 (23)	54.7 (70)	29.7 (38)	69.5 (89)	37.5 (48)	69.5 (89)	22.7 (29)	23.4 (30)
平均日数(日)	—	5.3	4.9	5.6	5.5	6.2	6.7	5.7	5.9
最高日数(日)	—	16	20	20	25	20	30	20	20
最低日数(日)	—	2	1	2	1	1	2	2	2